

淀川管内水害に強い地域づくり協議会(京都府域) 首長会議を開催

水防災意識社会
再構築ビジョン

～淀川河川事務所～

～5年間の活動の振り返りと今後5年間の取組推進に向けて意見交換を実施～

R8. 9. 9

- ・令和8年8月7日に「令和8年度 淀川管内水害に強い地域づくり協議会(京都府域) 首長会議」を開催しました。
- ・令和7年度の実施状況やこれまで5年間の取組の振り返り、課題等を共有するとともに、令和8年度以降の取組の進め方(定量目標)について、意見交換を行いました。

【日時】：令和8年8月7日(金) 10:00～11:40

【場所】：西陣織会館 5階展示場ホール

【構成機関】：京都市、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、
(計31機関) 京田辺市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、
宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、
淀川・木津川水防事務組合、淀川右岸水防事務組合、
桂川・小畑川水防事務組合、京都府建設交通部、京都土木事務所、
乙訓土木事務所、山城北土木事務所、山城南土木事務所、
南丹土木事務所、(独)水資源機構 関西・吉野川支社、
気象庁京都地方気象台、淀川ダム統合管理事務所、淀川河川事務所

開会挨拶

■**淀川河川事務所**：6月に寝屋川流域で浸水被害が発生した。このような水災害を防止するため、迅速な情報発信やマイ・タイムラインの作成、避難訓練等について、災害の自分ごと化が重要である。更なる取組の充実に向け、議論をいただきたい。

各機関の主な発言概要

■**城陽市**：出前講座・防災学習会を実施。まるまちハザードマップを89カ所に設置。要配慮者施設の訓練実施率を69%に向上。引き続き、取り組む。

■**長岡京市**：雨水監視システムを一元化。ワンコイン浸水センサ42台を活用。浄水場跡地でフェーズフリー施設を計画中。

■**木津川市**：まるごとまちごとハザードマップ97本設置で逃げ遅れゼロを推進。防災士286名を養成した。要配慮者利用施設の避難訓練実施率向上に努める。

■**大山崎町**：内水氾濫を反映し、ハザードマップを更新。独自の防災伝道師約70名を育成し、防災士の会を設立。引き続き、防災リーダーの育成を図る。

■**笠置町**：自主防災組織で防災訓練を実施。全世帯へタブレットを配布し、高齢化と職員参集を課題に早期避難を重視。

■**和束町**：府南部初のふるさとレスキューを立上げ、防災パトロールを毎年実施。一方で高齢化による組織維持が課題である。

■**南山城村**：キッチンカー団体やダンボールベッド提供業者と協定を締結し、限られた人員が設備を補うための連携を推進。

■**南丹市**：出前講座でコミュニティ・パーソナルタイムライン作成を促進。ワンコイン浸水センサを6カ所設置。

■**宇治田原町**：庁舎移転と中央公園整備で防災機能を強化。自主防災組織、企業、大学と連携し、約400名参加の総合防災訓練を実施。

■**宇治市**：宇治中で防災シンポ開催、中学生中心の避難所開設運営を実践。

■**亀岡市**：防災士を57名から323名へ増加(5年間)、子ども防災事業等を展開。

■**向日市**：トイレカー導入、出前授業、自分ごと化の避難所開設訓練を実施。

■**八幡市**：要配慮者施設のタイムライン作成講習会を踏まえ、訓練実施。

■**京田辺市**：まるごとまちごとハザードマップ33カ所設置完了。今後、講習会や訓練を継続。

■**久御山町**：まるごとまちごとハザードマップ50カ所設置。自然災害伝承碑を登録。

■**井手町**：役場庁舎の高台移転と要配慮者利用施設の訓練実施率100%を目指す。



城陽市
村田市長

長岡京市
中小路市長

木津川市
谷口市長

大山崎町
前川町長



笠置町
山本町長

和束町
馬場町長

南山城村
平沼村長

京都府建設交通部
本田部長

会議の様子



淀川河川事務所
西澤所長

